

消費税大増税、原発再稼働を許すな

新久喜

発行
日本共産党
久喜市委員会
久喜市南4-11-22
Tel. 22-2365

中学卒業まで通院無料が実現（6月議会の内容は裏面に）

「アメリカいいなり」「財界中心の政治」から 国民が主人公の政治に変えよう

民主、自民、公明3党の密室談合で合意した消費税増税法案が、国民の声を無視して衆議院で可決されました。

消費税は所得の低い人ほど負担が重くなり、圧倒的多くの中小企業は価格に転嫁できず身銭を切って税務署に納めなければなりません。年収200万円以下

「財界中心」の政治があることがいよいよ、わかりやすくなってきました。

日本共産党は消費税に頼らず、国民の所得を増やし、税収を大きくのぼす中で、大企業や富裕層などに能力に応じた負担を求め、社会保障をよくするプランを提言しています。

真に国民が主人公の政治に変えましょう。



7月6日国会前デモ、15万人の参加者

「大きな音だね」 野田首相
「音ではない。国民の声を聞け」 参加者

の再稼働を「蟻の一穴」と位置づけ、今後、次々と再稼働への道を開こうとしているのです。

再稼働の裏には 巨大利権構造

「しんぶん赤旗」が2011年8月7日に発表した「原発利益共同体の構図」を紹介しておきましょう。

2009年度電力会社からの献金先

- ▽民主党に23000万円
- ▽自民党に6億7千万円
- ▽マスコミに広告宣伝費として883億円
- ▽御用学者への寄付金など

このほか原発に関わる企業は巨額の富を得ています。

- ▽原子炉メーカー（三菱、日立、東芝など）
- ▽鉄鋼
- ▽ゼネコン
- ▽商社
- ▽化学
- ▽金融機関、生保会社など

そして、今年3月16日、エネルギー・原子力政策懇談会（会長・有馬朗人元東大総長・元文相 座長・電力会社、原子炉メーカー、ゼネコン、など産業界のトップクラスで構成）は野田総理に「原発を早く稼働させるべきだ」と提言したのです。

政治を変えよう！ その思いを日本共産党へ



13区を駆ける巡る
葉とこさん

野田内閣による「消費税増税と社会保障の一体改悪」や大飯原発再稼働などに対し、多くの国民の怒りが大きくなっています。このような中、並木としえさんは連日、13区の地域を街頭宣伝、地域の「小集会」、対話活動などに積極的に取り組んでいます。

「県立小児医療センター」



塩川てつや



梅村さえ子

衆院比例区は 政党名で投票します

の移転反対では患者家族の声を聞き一生懸命に取り組んでくれています。消費税増税をやめ、社会保障充実のため、国会で頑張ってください。の声を聞かせてください。

大飯原発再稼働に異議あり

20万人もの一般市民が首相官邸前で「再稼働やめよ」と抗議の声を鳴り響く中、関西電力は大飯原発3・4号機の再稼働を強行しました。

また、原発は再処理や自然汚染、近隣の海外への影響など、人間の生存とは両立できないのです。

原発は一度事故が起されば子孫に至るまで空中に放射能をまき散らし異質の事故となり、農業・漁業・林業は復興のメドが立たず、生活する場さえ失い、一年以上経過した今でも住み慣れた故郷に帰れ

それでも野田総理や原発推進派は「今度は安全全だ」と根拠のない安全神話を復活させたり「電力不足になったらどうする」と脅かしたり、「原発は国にとって重要な電源だ」といって財界と口裏を合わせ、大飯原発